

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	上田日本無線株式会社					
代表者名	氏名	奥川 隆祥	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市踏入二丁目10番19号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	30 情報通信機械器具製造業				
主たる事業の概要	医用電子装置、無線通信装置、電子応用機器、各種システム機器の製造					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	1,373	1,359	1,362	1,417	1,414
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	2,581	2,555	2,571	2,660	2,647
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	20		20	20	15
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.ujrc.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

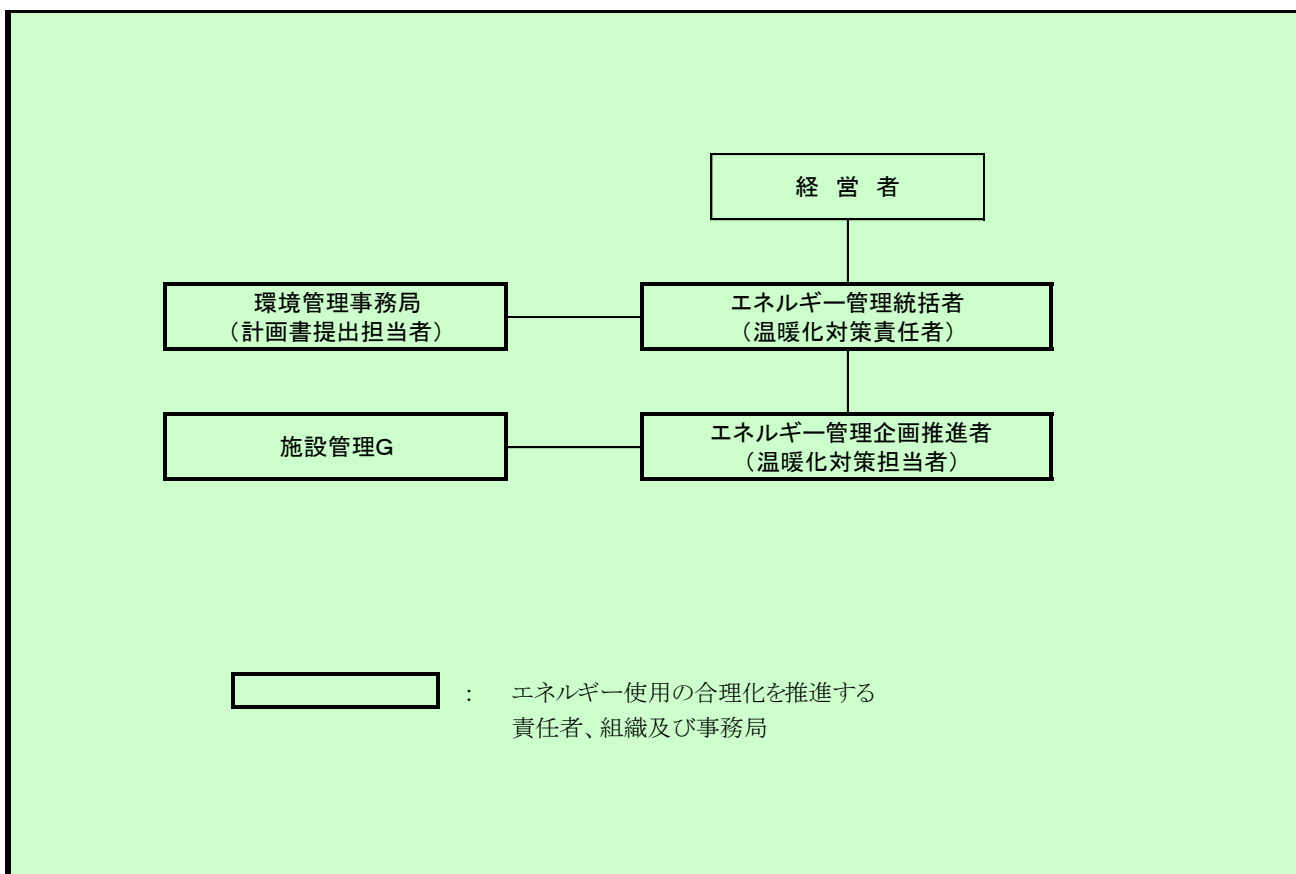
【基本理念】

当社は、経営理念「エレクトロニクス技術をもって、人類の健康と安全に寄与し、情報通信分野に貢献する」に基づき、地球環境の保全が重要課題の一つである事を認識し、事業活動におけるエネルギーの使用の合理化を適切かつ有効に実施させるために必要な行動をとる。結果として温室効果ガスの排出も抑制する。

【基本方針】

- (1) 事業活動におけるエネルギーの使用の合理化を図るため、管理体制を整備し、責任者を配置し、社会的要求に応える。
- (2) 技術的、経済的に可能な範囲で、きめ細かいエネルギー管理を徹底し、エネルギーの合理的な使用に努める。
- (3) 環境関連法規及び会社が同意するその他の要求事項を順守し省エネルギー活動に努める。
- (4) エネルギーの使用の合理化を図るための目標を定め、その達成のため最善の努力をする。また継続的改善を図るため、目標は定期的な見直しをする。
- (5) 省エネ取組方針を文書化し実行し維持する。全ての作業員に周知徹底するため、省エネ取組方針及び目標を社内に掲示する。
- (6) 省エネ取組方針は、ホームページ等を通じ社外へ公表する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ対策会議 (年2回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2,581	t-CO ₂	売上高	146.59	単位	億円
2019年度	調整後排出量	2,581	t-CO ₂	基準原単位	17.61	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量	2,555	t-CO ₂	目標原単位	17.43	t-CO ₂ /	億円
2022年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	1.00	%	
目標設定に関する説明	エネルギー起源二酸化炭素の排出量を、基準年に対し1%以上削減する。						
第一年度	排出量	2,571	t-CO ₂	売上高	137.55	単位	億円
	削減率	0.38	%	原単位	18.69	t-CO ₂ /	億円
2020年度	調整後排出量	2,571	t-CO ₂	原単位削減率	-6.14	%	
	削減率	0.38	%				
排出量等の増減理由	本社工場敷地内に老朽化した工場の建て替え2020年12月に竣工した。新工場は高断熱化、空調の高効率化、照明機器のLED化等を対策し、省エネ建屋とした。老朽化したコンプレッサーの更新、既存工場建屋の照明機器のLED化対策を実施した。						
第二年度	排出量	2,660	t-CO ₂	売上高	119.78	単位	億円
	削減率	-3.07	%	原単位	22.21	t-CO ₂ /	億円
2021年度	調整後排出量	2,660	t-CO ₂	原単位削減率	-26.13	%	
	削減率	-3.07	%				
排出量等の増減理由	前年に対して排出量が増加した要因は、新工場の本稼働による。前年に対して原単位が増加した要因は、コロナ禍の中、生産量が減少したことによる。						
第三年度	排出量	2,647	t-CO ₂	売上高	109.56	単位	億円
	削減率	-2.56	t-CO ₂	原単位	24.16	t-CO ₂ /	億円
2022年度	調整後排出量	2,647	t-CO ₂	原単位削減率	-37.20	%	
	削減率	-2.56	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量は微減したもののほぼ前年並みであったのに対して新型コロナの影響により部品入手が困難となり、売上高が前年より減少したため、原単位が上昇したことで削減率が悪化した。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799	コンプレッサの更新 (効率向上)			2020	11
2	エネ起	380752	LEDの導入	2020～2022	9	2020～2022	3
3	エネ起	330299	空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	2020～2022	17	2021～2022	6
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	2,581	4	2,571	4	2,660	4	2,647
合計	4	2,581	4	2,571	4	2,660	4	2,647

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	1
合計	2	2	2	1
自動車総数	20	20	20	15
次世代車導入割合	10	10	10	6.7

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	信州スマートムーブ通勤ウィークに参加し、一部の参加者は電車等の公共交通機関を利用した。
自転車の利用促進	希望者にて実施
来客者の交通対策	該当なし
物流の合理化	該当なし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2021年
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1999年
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄